

第36期定時株主総会招集ご通知に際しての  
法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表  
個 別 注 記 表

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)



上記事項に係る情報につきましては、法令及び定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.kaisei-group.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

# 連結注記表

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

- 1 連結の範囲に関する事項  
すべての子会社を連結しております。  
連結子会社の数 6社  
連結子会社の名称  
(株)アプリス  
(株)かいせいチャイルドケア  
(株)ナスピア  
成学社コリア(株)  
成学社ベトナム有限責任会社  
APLIS INTERNATIONAL EDUCATION CORP.
- 2 持分法の適用に関する事項  
非連結子会社及び関連会社はないため、持分法の適用はありません。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社のうち、成学社コリア(株)、成学社ベトナム有限責任会社の決算日は、12月31日であります。  
連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
- 4 会計方針に関する事項  
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
  - ① 有価証券  
その他有価証券  
市場価格のない株式等以外のもの  
時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。  
市場価格のない株式等  
移動平均法による原価法を採用しております。
  - ② 棚卸資産
    - a 教材（商品）  
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
    - b 食材（商品）  
先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
    - c 仕掛品  
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法を採用しております。  
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |         |        |
|---------|--------|
| 建物及び構築物 | 3年～40年 |
| その他     | 3年～17年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
当社及び連結子会社の一部は、2002年4月1日より確定拠出年金制度を採用しております。本制度移行においては退職一時金を確定拠出年金へ移管していないため、移行時の在籍従業員に対する退職一時金の退職給付に係る負債を計上しております。なお、退職給付債務は本制度移行前の退職一時金制度に基づき、簡便法により算定したものであります。

- (5) 収益及び費用の計上基準
- 当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
- ① 教育関連事業  
学習塾部門、保育部門及びその他の指導部門において、乳幼児から社会人までの顧客を対象に学習指導等のサービスを提供しており、原則として当該サービスを提供した時点で履行義務が充足されるものとし、収益を認識しております。
  - ② 飲食事業  
連結子会社が運営する飲食店において、一般顧客に対し飲食サービスを提供しており、当該サービスを提供した時点で履行義務が充足されるものとし、収益を認識しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
- ① 償却方法  
定額法を採用しております。
  - ② 償却期間  
5年
- (7) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## 会計方針の変更に関する注記

### 1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来受講料総額を受講期間にわたり均等に按分し収益を認識しておりました講座の一部について、顧客が受講したコマ数に単価を乗じた金額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,818千円増加し、売上原価は6,249千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,430千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は7,039千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「営業未収入金」は、当連結会計年度より「営業未収入金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

### 2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

## 収益認識に関する注記

### 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	報告セグメント				合計 (千円)
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)	
売上高					
学習塾部門	10,632,485	—	—	10,632,485	10,632,485
保育部門	1,319,863	—	—	1,319,863	1,319,863
その他の指導部門	301,323	—	—	301,323	301,323
飲食	—	—	36,952	36,952	36,952
顧客との契約から 生じる収益	12,253,672	—	36,952	12,290,625	12,290,625
その他の収益	—	42,880	—	42,880	42,880
外部顧客への売上高	12,253,672	42,880	36,952	12,333,506	12,333,506

### 2 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」の「4 会計方針に関する事項」の「(5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

### 3 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

#### (1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた契約資産と契約負債の期首残高及び期末残高は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	1,123,207
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	1,100,097
契約資産 (期首残高)	—
契約資産 (期末残高)	487
契約負債 (期首残高)	730,494
契約負債 (期末残高)	741,607

契約負債は、連結貸借対照表上、「前受金」に計上しております。契約負債は、主に教育関連事業においてサービス提供前に顧客から受領した対価であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていた額は、730,494千円であります。

#### (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社においては、顧客との予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格の注記を省略しております。

## 表示方法の変更に関する注記

### 1 連結損益計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」(当連結会計年度は、600千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

## 会計上の見積りに関する注記

### 1 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

減損損失 108,430千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは事業セグメント別を基本とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位ごとに資産のグルーピングを行っております。この各資産グループについては、当連結会計年度において「連結損益計算書に関する注記」の「減損損失」に記載のとおり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（108,430千円）として特別損失に計上しております。

この回収可能価額は、事業計画を基礎とし、在籍者数等の予測を勘案した将来キャッシュ・フロー等を考慮して算定しておりますが、将来の経営環境や市場環境の不確実な変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 2 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 182,880千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、将来減算一時差異について、入手可能な将来の課税所得の見積りからその回収可能性が見込めないと判断した場合には、評価性引当額の計上により繰延税金資産の金額を減額しております。

この課税所得は、獲得する時期及び金額を合理的に見積り算定しておりますが、将来の経営環境や市場環境の不確実な変動等の影響を受け、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、繰延税金資産が減額され、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 追加情報

新型コロナウイルス感染症拡大による影響が長期化する中、各種規制緩和等が行われ、当社グループにおいても適切な学習環境を提供することで、営業収益は緩やかに回復していくものと仮定し、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確実性が大きく、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 連結貸借対照表に関する注記

### 1 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

建物及び構築物	687,278千円
土地	973,162 //
計	1,660,441千円

#### (2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	687,137千円
長期借入金	1,736,711 //
計	2,423,849千円

### 2 有形固定資産の減価償却累計額 2,638,455千円

### 3 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債

営業未収入金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、「収益認識に関する注記 3 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報 (1) 契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

## 連結損益計算書に関する注記

### 1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (千円)
教室	建物及び構築物他	東京都江戸川区他6教室	50,264
	建物及び構築物他	埼玉県新座市他1教室	23,569
	建物及び構築物他	千葉県市川市	10,914
	建物及び構築物他	大阪府松原市他8教室	8,268
	建物及び構築物他	奈良県奈良市	3,015
	建物及び構築物他	京都府京都市左京区	1,375
	建物及び構築物他	兵庫県西宮市	431
	建物及び構築物他	ベトナム社会主義共和国ダナン市	10,589

(経緯)

上記の資産グループについては、当連結会計年度において業績の低迷などにより収益性が悪化している、又は閉鎖、移転が決まっているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(主な減損損失の内訳)

建物及び構築物	96,803千円
その他	11,626 //
計	108,430千円

(グルーピングの方法)

事業セグメント別を基本とし、教育関連事業は教室ごとに、不動産賃貸事業及び飲食事業、将来の使用が見込まれない遊休資産は個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

### 2 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。

顧客との契約から生じる収益の金額は、「収益認識に関する注記 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 1 発行済株式の数に関する事項  
当連結会計年度末における発行済株式の総数      普通株式                      5,876,000株
- 2 自己株式の数に関する事項  
当連結会計年度末における自己株式数                      普通株式                      325,860株

### 3 配当に関する事項 (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
2021年6月29日 定 時 株 主 総 会	普通株式	16,653千円	3.00円	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月12日 取 締 役 会	普通株式	18,319千円	3.30円	2021年9月30日	2021年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基 準 日	効力発生日
2022年6月28日 定 時 株 主 総 会	普通株式	27,750千円	利益剰余金	5.00円	2022年3月31日	2022年6月29日

## 金融商品に関する注記

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に基づき必要な資金を銀行借入により調達しております。資金運用については、預金その他の安全性の高い金融商品に限定して運用しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを軽減する目的に限って利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。

差入保証金は主として教室の賃貸借契約に伴うものであり、貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、その殆どは固定金利であるため、金利の変動リスクはありません。また、変動金利の借入金に関しましても、金利の変動リスクは僅少であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権である営業未収入金及び契約資産、差入保証金については、経営企画部において、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

未払金、短期借入金及び長期借入金については、経営企画部において、月単位で各社毎に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、「現金及び預金」「営業未収入金及び契約資産」「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
差入保証金	885,945	872,886	△13,059
資産計	885,945	872,886	△13,059
長期借入金 <sup>※1</sup>	2,797,051	2,794,559	△2,491
負債計	2,797,051	2,794,559	△2,491

※1 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

### (注) 1 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## 資産

### 差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 負債

### 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注) 2 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	1,731,197	—	—	—	—	—
営業未収入金 及び契約資産	1,100,585	—	—	—	—	—
差入保証金	357,091	44,614	37,728	43,669	55,385	347,456
合計	3,188,874	44,614	37,728	43,669	55,385	347,456

(注) 3 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	839,219	669,305	610,219	305,190	155,055	218,060
合計	839,219	669,305	610,219	305,190	155,055	218,060

## 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要  
教室及び店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法  
使用見込期間は有形固定資産の耐用年数とし、割引率は当該耐用年数の期間に対応した国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- (3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	469,131千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	22,154 //
時の経過による調整額	3,135 //
資産除去債務の履行による減少額	△17,165 //
期末残高	477,256千円

## 賃貸等不動産に関する注記

当社グループでは、大阪府において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しております。2022年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は27,992千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度 期首残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度 末残高	
245,749	△528	245,221	294,144

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

## 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	507円25銭
1 株当たり当期純利益	59円75銭

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## その他の注記

該当事項はありません。

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
- (1) 子会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) その他有価証券  
市場価格のない株式等以外のもの  
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。  
市場価格のない株式等  
移動平均法による原価法を採用しております。
- 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- 商品  
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- 3 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法を採用しております。  
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |           |         |
|-----------|---------|
| 建物        | 3年～39年  |
| 構築物       | 10年～40年 |
| 工具、器具及び備品 | 3年～17年  |
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

当社は、2002年4月1日より確定拠出年金制度を採用しております。本制度移行においては退職一時金を確定拠出年金へ移管していないため、移行時の在籍従業員に対する退職一時金に係る退職給付引当金を計上しております。なお、退職給付債務は本制度移行前の退職一時金制度に基づき、簡便法により算定したものであります。

#### 5 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

##### (1) 教育関連事業

学習塾部門、保育部門及びその他の指導部門において、乳幼児から社会人までの顧客を対象に学習指導等のサービスを提供しており、原則として当該サービスを提供した時点で履行義務が充足されるものとし、収益を認識しております。

## 会計方針の変更に関する注記

### 1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来受講料総額を受講期間にわたり均等に按分し収益を認識しておりました講座の一部について、顧客が受講したコマ数に単価を乗じた金額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は8,162千円減少し、売上原価は1,298千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,863千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は7,039千円増加しております。

### 2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

## 表示方法の変更に関する注記

### 1 損益計算書関係

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」（当事業年度は、600千円）は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

## 会計上の見積りに関する注記

### 1 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 97,851千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表 会計上の見積りに関する注記 1 固定資産の減損」に記載の内容と同一であるため、記載を省略しております。

### 2 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 183,744千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表 会計上の見積りに関する注記 2 繰延税金資産の回収可能性」に記載の内容と同一であるため、記載を省略しております。

## 追加情報

新型コロナウイルス感染症拡大による影響が長期化する中、各種規制緩和等が行われ、当社においても適切な学習環境を提供することで、営業収益は緩やかに回復していくものと仮定し、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確実性が大きく、翌事業年度の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 貸借対照表に関する注記

### 1 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

建物	501,816千円
土地	863,634 //
計	1,365,450千円

#### (2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	641,717千円
長期借入金	1,593,849 //
計	2,235,567千円

### 2 有形固定資産の減価償却累計額 2,506,475千円

### 3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。

株式会社アプリス	253,302千円
株式会社ナスピア	44,550 //

### 4 関係会社に対する金銭債権及び債務の金額は、次のとおりであります。(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	98,399千円
長期金銭債権	179,203 //
短期金銭債務	183,370 //
長期金銭債務	7,037 //

## 損益計算書に関する注記

### 1 関係会社との取引高

(1) 売上高	34,515千円
(2) 営業費用	580,360 //
(3) 営業取引以外の取引高（収入）	7,560 //

### 2 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額（千円）
教室	建物他	東京都江戸川区他5教室	50,264
	建物他	埼玉県新座市他1教室	23,569
	建物他	千葉県市川市	10,914
	建物他	大阪府松原市他8教室	8,268
	建物他	奈良県奈良市	3,015
	建物他	京都府京都市左京区	1,375
	建物他	兵庫県西宮市	442

（経緯）

上記の資産グループについては、当事業年度において業績の低迷などにより収益性が悪化している、又は閉鎖、移転が決まっているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

（主な減損損失の内訳）

建物	86,292千円
構築物	85 //
工具、器具及び備品	8,950 //
長期前払費用	2,522 //
計	97,851千円

（グルーピングの方法）

事業セグメント別を基本とし、教育関連事業は教室ごとに、不動産賃貸事業及び将来の使用が見込まれない遊休資産は個々の物件単位でグルーピングをしております。

（回収可能価額の算定方法等）

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

当事業年度末における自己株式数	普通株式	325,860株
-----------------	------	----------

## 税効果会計に関する注記

### 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	26,115千円
賞与引当金	46,552 //
繰延売上利益	48,833 //
未払事業税	21,076 //
退職給付引当金	1,710 //
減損損失	74,470 //
投資有価証券評価損	12,537 //
関係会社株式評価損	44,411 //
資産除去債務	145,064 //
その他の	46,474 //
小計	467,247千円
評価性引当額	△85,655千円
繰延税金資産合計	381,591千円

(繰延税金負債)

建設協力金	4,885千円
資産除去債務に対応する除去費用	53,281 //
圧縮積立金	139,680 //
繰延税金負債合計	197,847千円
繰延税金資産の純額	183,744千円

### 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.58%
(調整)	
評価性引当額の増減	5.55 //
住民税均等割	4.48 //
留保金課税	4.46 //
交際費	1.69 //
その他	△1.02 //
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.74%

## 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円) (注7)	科目	期末残高 (千円)
					役員 兼任等	事業上 の関係				
子会社	株式会社 アプリス	100,000	教育関連 事業及び 飲食 事業等	所有 直接 100.0	役員 4名	当社の 広告製作	広告等 の発注 (注1)	534,765	未払金	174,908
							債務保証 (注2)	253,302	—	—
							増資の 引受 (注3)	85,000	—	—
子会社	成学社 コリア 株式会社	10,200	教育関連 事業	所有 直接 100.0	役員 1名	—	資金の 貸付	—	長期 貸付金 (注5)	100,000
							利息の 受取 (注4)	965	その他 (流動 資産)	450

### 取引条件及び取引条件の決定方針

- (注1) 市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ取引条件を決定しております。
- (注2) 当社は、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
- (注3) 当社が子会社の行った株主割当増資を1株につき50,000円で引き受けたものであります。
- (注4) 金銭の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注5) 長期貸付金に対し、54,986千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において8,815千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

### 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	503円74銭
1株当たり当期純利益	48円93銭

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

### その他の注記

該当事項はありません。